

## 平成19事業年度の財務諸表の公表について

平成20年9月10日  
国立大学法人九州大学

国立大学法人九州大学の平成19事業年度の財務諸表が、平成20年9月10日付けで文部科学大臣により承認されましたので公表します。

平成19事業年度における決算の概要は次のとおりです。

なお、単位未満を切り捨てて表示している関係上、計数が合わない場合があります。

## 1. 財政状態（平成20年3月31日）

- 1) 資産合計：3,715億円（対前年度比71億円の増）
- 2) 負債合計：1,449億円（対前年度比20億円の増）
- 3) 純資産合計：2,265億円（対前年度比50億円の増）

伊都キャンパスへの統合移転事業による土地や建物の取得による資産の増、病院再開発事業による建物の取得と財務・経営センターからの長期借入金による資産と負債の増、スーパーコンピュータシステム導入による資産と負債の増などが平成19事業年度決算における主な特徴です。また、当事業年度より改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用し、従来の資本の部を純資産の部と表示しています。

## 2. 運営状況（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- 1) 経常費用合計：1,021億円（対前年度比44億円の増）
- 2) 経常収益合計：1,051億円（対前年度比49億円の増）
- 3) 経常利益：30億円（対前年度比5億円の増）
- 4) 臨時損失：5億円（対前年度比1億円の増）
- 5) 臨時利益：1億円（対前年度比増減なし）
- 6) 当期純利益：26億円（対前年度比5億円の増）
- 7) 目的積立金取崩額：8億円（対前年度比5億円の増）
- 8) 当期総利益：34億円（対前年度比10億円の増）

受託研究等の受入増による費用と収益の増、病院での急性期入院医療の実態に即した看護師配置の導入による費用と収益の増などが平成19事業年度決算における主な特徴です。また、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂に伴い、病院と医学研究院等の教職員の人件費を勤務実態に応じて配分する方法に変更しています。

当期の利益については、前事業年度に引き続き伊都キャンパスへの移転、病院再開発に必要な財源を捻出、確保するため、教育・研究に直接影響しない範囲で、全学をあげて計画的な経費削減を行った結果生じたものです。

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人九州大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

[単位:千円]

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		151,438,806
建物	141,493,419	
減価償却累計額	▲ 22,261,653	
減損損失累計額	▲ 1,102,305	118,129,460
構築物	10,254,747	
減価償却累計額	▲ 2,268,175	
減損損失累計額	▲ 36	7,986,535
機械装置	1,364,043	
減価償却累計額	▲ 325,992	1,038,050
工具器具備品	40,878,285	
減価償却累計額	▲ 23,079,967	17,798,317
医療用機器	15,451,653	
減価償却累計額	▲ 8,863,067	
減損損失累計額	▲ 36,508	6,552,076
図書		18,652,573
美術品・收藏品		62,496
船舶	72,441	
減価償却累計額	▲ 26,399	46,042
車両運搬具	156,626	
減価償却累計額	▲ 98,464	58,162
建設仮勘定		9,175,514
その他	21,575	
減価償却累計額	▲ 11,934	9,640
有形固定資産合計		330,947,677

##### 2 無形固定資産

特許権		4,159
ソフトウェア		313,233
工業所有権仮勘定		93,639
その他		286,242
無形固定資産合計		697,275

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		1,898,536
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		260,858
貸倒引当金		▲ 211,895
その他		848,267
投資その他の資産合計		2,795,767

固定資産合計 334,440,720

II 流動資産		
現金及び預金		28,381,648
未収学生納付金収入	163,350	
徴収不能引当金	▲ 1,053	162,296
未収附属病院収入	5,663,561	
徴収不能引当金	▲ 55,087	5,608,474
その他未収入金		1,100,079
有価証券		1,499,234
たな卸資産		17,321
医薬品及び診療材料		267,513
前払費用		424
未収収益		8,980
その他		30,504
流動資産合計		37,076,478
資産合計		371,517,199

## 負債の部

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,759,768	
資産見返補助金等	334,505	
資産見返寄附金	4,307,562	
資産見返物品受贈額	18,802,218	
建設仮勘定見返運営費交付金等	182,869	
建設仮勘定見返施設費	823,373	
建設仮勘定見返寄附金	4,327	33,214,624
国立大学財務・経営センター債務負担金		35,283,591
長期借入金		22,815,007
長期リース債務		2,981,415
長期PFI債務		13,554,563
固定負債合計		107,849,202
II 流動負債		
運営費交付金債務	4,274,892	
寄附金債務	7,814,828	
前受受託研究費等	2,176,999	
前受受託事業費等	12,916	
承継剰余金債務	97,958	
前受金	1,248	
預り科学研究費補助金等	449,144	
預り金	190,501	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,961,470
一年以内返済予定長期借入金		678,988

未払金	13,745,564		
リース債務	2,142,912		
P F I 債務	1,328,713		
未払費用	128,803		
未払消費税等	75,394		
賞与引当金	16,151		
流動負債合計		<u>37,096,487</u>	
負債合計			<u>144,945,689</u>
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金	146,475,667		
資本金合計			<u>146,475,667</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金	88,558,089		
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 19,228,498		
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 1,149,417		
資本剰余金合計		<u>68,180,173</u>	
III 利益剰余金			
教育研究診療等充実積立金	7,766,996		
積立金	651,973		
当期末処分利益	3,496,699		
(うち当期総利益)	(3,496,699)		
利益剰余金合計		<u>11,915,668</u>	
純資産合計			<u>226,571,509</u>
負債純資産合計			<u>371,517,199</u>

## 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:千円]

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	3,188,433	
研究経費	10,611,078	
診療経費	21,314,733	
教育研究支援経費	2,597,314	
受託研究費	8,866,092	
受託事業費	566,555	
役員人件費	192,328	
教員人件費	28,220,685	
職員人件費	21,831,829	97,389,051

#### 一般管理費

3,033,392

#### 財務費用

##### 支払利息

1,672,699

#### 雑損

79,793

#### 経常費用合計

102,174,935

### 経常収益

運営費交付金収益		45,795,416
授業料収益		9,045,090
入学金収益		1,477,426
検定料収益		278,431
附属病院収益		29,197,496
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	3,156,441	
その他の団体	5,960,086	9,116,528
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	267,100	
その他の団体	340,875	607,975
寄附金収益		2,590,256
補助金等収益		853,233
施設費収益		431,347
承継剰余金債務戻入		58,235
その他		6,161
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,342,799	
資産見返補助金等戻入	59,320	

資産見返寄附金戻入	1,138,508		
資産見返物品受贈額戻入	1,270,138		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,575	3,819,341	
<b>財務収益</b>			
受取利息	45,883		
有価証券運用益	66,772		
為替差益	669	113,325	
<b>雑益</b>			
財産貸付料収入	271,184		
研究関連収入	1,266,940		
その他	265,125	1,803,250	
<b>経常収益合計</b>			105,193,516
<b>経常利益</b>			3,018,581
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		391,054	
災害損失		16,074	
その他		149,465	556,594
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		1,714	
<b>資産見返戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	700		
資産見返寄附金戻入	109,067		
資産見返物品受贈額戻入	7,002	116,770	
その他		34,121	152,606
<b>当期純利益</b>			2,614,592
<b>目的積立金取崩額</b>			882,106
<b>当期総利益</b>			3,496,699

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 31,398,885
	人件費支出	▲ 52,198,088
	その他の業務支出	▲ 3,029,374
	運営費交付金収入	46,962,739
	授業料収入	9,195,319
	入学金収入	1,440,766
	検定料収入	278,431
	附属病院収入	28,551,158
	受託研究等収入	9,216,401
	受託事業等収入	645,775
	補助金等収入	1,086,263
	寄附金収入	3,007,669
	その他の収入	1,860,041
	預り科学研究費補助金等の純減少額	▲ 36,953
	小計	15,581,264
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,581,264
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 72,000,000
	定期預金の払戻による収入	49,500,000
	有価証券の取得による支出	▲ 59,235,304
	有価証券の売却による収入	59,300,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 20,051,102
	無形固定資産の取得による支出	▲ 252,037
	有形固定資産の売却による収入	9,331
	施設費による収入	7,863,346
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 7,604
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 830,268
	小計	▲ 35,703,638
	利息及び配当金の受取額	42,292
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,661,345
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,749,312
	長期借入金の返済による支出	▲ 617,338
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,995,881
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 2,080,154
	PFI債務の返済による支出	▲ 1,466,784
	小計	▲ 4,410,846
	利息の支払額	▲ 1,677,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,088,623
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	▲ 26,168,704
VI	資金期首残高	32,050,353
VII	資金期末残高	5,881,648

**利益の処分に関する書類**  
(平成20年12月16日)

[単位:円]

I	当期未処分利益 当期総利益	3,496,699,432	3,496,699,432
II	利益処分額 積立金	463,172,790	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額  教育研究診療等充実積立金	3,033,526,642	3,033,526,642
		3,033,526,642	3,496,699,432

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[単位:千円]

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	97,389,051	
	一般管理費	3,033,392	
	財務費用	1,672,699	
	雑損	79,793	
	臨時損失	556,594	102,731,530
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 9,045,090	
	入学金収益	▲ 1,477,426	
	検定料収益	▲ 278,431	
	附属病院収益	▲ 29,197,496	
	受託研究等収益	▲ 9,116,528	
	受託事業等収益	▲ 607,975	
	寄附金収益	▲ 2,590,256	
	その他	▲ 6,161	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 181,203	
	資産見返寄附金戻入	▲ 1,138,508	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 955	
	財務収益	▲ 113,325	
	雑益	▲ 536,310	
	臨時利益	▲ 144,903	▲ 54,434,572
	業務費用合計		48,296,958
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	5,244,463	
	損益外固定資産除売却相当額	25,093	5,269,556
III	損益外減損損失等相当額		
	損益外減損損失相当額	525,121	
	資産見返運営費交付金等相当額	122	525,244
IV	引当外賞与増加見積額		62,737
V	引当外退職給付増加見積額		▲ 421,103
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	302,979	
	政府出資の機会費用	2,715,903	3,018,882
VII	(控除)国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		56,752,275

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）を適用し、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、事項毎に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	2～60年
機 械 装 置	2～17年	工 具 器 具 備 品	2～15年
医 療 用 機 器	2～10年	船 舶	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

（会計方針の変更）

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が62,737千円計上され、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示について）

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基

準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、226,571,509千円であります。

### Ⅲ. 貸借対照表関係

#### 1. 担保資産

長期借入金 23,493,995千円(1年以内返済予定長期借入金 678,988千円を含む。)の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,708,772千円

#### 2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,963,994千円です。

#### 3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は30,868,276千円です。

#### 4. 決算日における債務保証の総額

平成20年3月31日現在の債務保証の総額は39,245,061千円です。

### Ⅳ. 損益計算書関係

1. 附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入額は164,113千円です。

### Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成20年3月31日

現金及び預金	28,381,648千円
うち定期預金	<u>22,500,000千円</u>
(差引)資金残高	5,881,648千円

#### 2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ3,316,530千円です。

(2) 当期に新たに計上したPFI取引に係る資産等及び債務の額はそれぞれ1,432,669千円です。

(3) 当期に受け入れた現物寄附の額は1,997,903千円です。

### Ⅵ. 減損会計関係

#### 1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
工学部の研究等	建物等	福岡市東区箱崎6-10-1	382,931
事務局の研究等 (箱崎地区工学部跡地共通 利用施設)	建物等	福岡市東区箱崎6-10-1	108,271
病院の診療等	医療用機器	福岡市東区馬出3-1-1	48,678

(2) 減損の認識に至った経緯

箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い工学部の研究等の上記建物等及び事務局の研究等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下し、かつ当該資産について、その全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。また、病院の医療用機器のポジトロンについても最新機器を導入したことに伴い、使用実績が取得時に比べ著しく低下し、かつ当該資産について、その使用回復が想定されていないため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物	—	488,608	122	488,731
構築物	—	4	—	4
医療用機器	—	36,508	—	36,508

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

工学部の研究等の建物及び事務局の研究等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）の建物については当該建物とこれに附属している構築物は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。また、病院の医療用機器のポジトロンは単一資産です。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
----	----	----	------

病院の診療等	建物等	福岡市東区馬出3-1-1	428,290
事務局の研究等 (箱崎地区工学部跡地共通 利用施設)	建物等	福岡市東区箱崎6-10-1	36,423
応用力学研究所の研究等	工具器具備品	春日市春日公園 6-1	15,515

(2) 認められた減損の兆候の概要

箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い事務局の研究等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）の上記建物等及び病院再開発事業に伴い病院の診療等の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。また、応用力学研究所の工具器具備品のテーパー導波管（真空）についても九州大学プラズマ境界力学実験（QUEST計画）の推進に伴う装置の建設により、使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、当該資産についても減損の兆候を認めております。

- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由  
事務局の研究等（箱崎地区工学部跡地共通利用施設）の建物及び病院の診療等の建物については当該建物とこれに附属している構築物は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。また、応用力学研究所の工具器具備品のテーパー導波管（真空）は単一資産です。

(4) 減損を認識しない根拠

箱崎キャンパスの建物等については、伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い生じた跡施設スペースを共通施設と位置づけ、その有効活用をはかり、教育研究の充実に資する計画があります。また、馬出地区の建物等についても病院再開発事業等に伴う利用計画があります。なお、これらの計画は「キャンパス計画及び施設管理委員会」で承認されております。さらに応用力学研究所の工具器具備品のテーパー導波管（真空）についても、今後、九州大学プラズマ境界力学実験（QUEST計画）の一部として研究に資する計画があり、現状も使用できる状態で調整・保管・管理しております。

## Ⅶ. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(元岡)研究教育棟Ⅰ施設整備事業	14,352,264	11,987,092
(元岡)生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	2,335,534	1,969,835
(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	4,036,335	3,648,291
(伊都)実験施設整備事業	2,784,173	2,268,199

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都) 実験施設等（加速器施設）新営工事	256,200	153,720
(伊都) 数理学研究教育棟等新営その他工事	2,068,500	1,241,100
(伊都) 数理学研究教育棟等新営その他電気設備工事	262,500	157,500
(伊都) 数理学研究教育棟等新営その他機械設備工事	278,250	166,950
(伊都) 総合体育館新営工事	617,400	370,440
(伊都) 全学教育施設棟新営その他工事	3,255,000	1,953,000
(伊都) 全学教育施設棟新営電気設備工事	346,500	207,900
(伊都) 全学教育施設棟新営機械設備工事	652,050	391,230
(伊都) 比文・言文研究教育棟新営その他工事	1,173,900	704,340
(伊都) 比文・言文研究教育棟新営機械設備工事	267,750	160,650
(伊都) 学生寄宿舍Ⅱ新営工事	990,150	594,090
(伊都) 学生寄宿舍Ⅱ新営機械設備工事	235,200	141,200
(伊都) 生活支援施設新営工事	491,925	295,155
(伊都) 課外活動施設新営工事	225,750	225,750
(医病) 外来診療棟新営その他工事（軸Ⅱ～仕上）	2,008,650	1,630,831
(医病) 外来診療棟新営電気設備工事	666,750	593,850
(医病) 外来診療棟新営機械設備（衛生）工事	681,450	607,650
(医病) 外来診療棟新営機械設備（空調）工事	732,900	653,700
(医病) 外来診療棟新営昇降機設備工事	278,250	233,079

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IX. その他

本学は、以下の事案に係る工事前払金 827,400 千円について貸借対照表中投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### (1) 事案の概要

本学は、平成 19 年 9 月 6 日付でロッテ・勝村特定建設工事共同企業体（以下、同企業体という。）と「九州大学（伊都）数理学研究教育棟等新営その他工事」2,068,500 千円の工事請負契約を締結し、平成 19 年 12 月 27 日に工事前払金として 827,400 千円を支払っております。しかしながら、同企業体は工事に着手すべき期日を過ぎても着手しなかったため、平成 20 年 4 月 4 日付で契約解除の通知を行い、平成 20 年 4 月 25 日付で工事前払金の返還請求を行いました。同企業体からは平成 20 年 4 月 7 日付で建築確認の遅延による損害賠償額を前払金と相殺する旨の要求がなされているため、本学は平成 20 年 6 月 13 日に福岡地方裁判所に前払金の返還及び違約金の支払いを求める訴訟を提起しました。

### (2) 訴訟を提起した相手方

ロッテ・勝村特定建設工事共同企業体  
 ロッテ建設株式会社日本支社  
 勝村建設株式会社

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	5
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	6
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	12
21. 共同研究の明細	12
22. 受託事業等の明細	12
23. 科学研究費補助金の明細	13
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
25. 特定関連会社	15
26. 関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	83,332,158	2,929,723	169,370	86,092,512	13,442,988	3,819,330	1,100,679	—	488,608	71,548,844
	構築物	6,873,737	1,758,462	807	8,631,392	1,734,316	473,415	36	—	4	6,897,039
	機械装置	162,731	99,407	—	262,138	61,637	24,996	—	—	—	200,500
	工具器具備品	4,734,935	125,029	5,966	4,853,998	3,100,209	710,893	—	—	—	1,753,788
	医療用機器	892,164	—	—	892,164	838,888	188,061	—	—	—	53,276
	船舶	68,100	—	—	68,100	25,675	6,168	—	—	—	42,424
	車両運搬具	628	—	—	628	170	157	—	—	—	458
	その他	3,971	—	—	3,971	1,397	349	—	—	—	2,574
計	96,068,428	4,912,622	176,144	100,804,906	19,205,283	5,223,372	1,100,715	—	488,613	80,498,906	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	52,143,226	3,417,066	159,385	55,400,906	8,818,664	2,654,581	1,625	—	122	46,580,616
	構築物	1,421,931	202,421	997	1,623,355	533,859	133,819	—	—	—	1,089,496
	機械装置	836,461	422,996	157,554	1,101,904	264,354	143,692	—	—	—	837,549
	工具器具備品	28,222,323	8,790,257	1,065,317	35,947,263	19,979,758	7,106,735	—	—	—	15,967,505
	医療用機器	13,651,039	908,449	—	14,559,488	8,024,179	2,276,106	36,508	—	36,508	6,498,800
	図書	18,454,044	261,284	62,755	18,652,573	—	—	—	—	—	18,652,573
	船舶	4,341	—	—	4,341	723	620	—	—	—	3,618
	車両運搬具	142,047	13,950	—	155,998	98,294	23,303	—	—	—	57,704
その他	11,303	6,300	—	17,603	10,537	8,244	—	—	—	7,066	
計	114,886,720	14,022,726	1,446,010	127,463,436	37,730,371	12,347,103	38,134	—	36,631	89,694,930	
非償却有形固定資産	土地	147,602,159	3,837,451	805	151,438,806	—	—	—	—	—	151,438,806
	工具器具備品	70,723	6,300	—	77,023	—	—	—	—	—	77,023
	美術品・收藏品	62,496	—	—	62,496	—	—	—	—	—	62,496
	建設仮勘定	4,408,344	12,703,658	7,936,488	9,175,514	—	—	—	—	—	9,175,514
	計	152,143,723	16,547,410	7,937,294	160,753,840	—	—	—	—	—	160,753,840
有形固定資産合計	土地	147,602,159	3,837,451	805	151,438,806	—	—	—	—	—	151,438,806
	建物	135,475,385	6,346,789	328,755	141,493,419	22,261,653	6,473,912	1,102,305	—	488,731	118,129,460
	構築物	8,295,669	1,960,883	1,805	10,254,747	2,268,175	607,234	36	—	4	7,986,535
	機械装置	999,193	522,404	157,554	1,364,043	325,992	168,688	—	—	—	1,038,050
	工具器具備品	33,027,982	8,921,586	1,071,284	40,878,285	23,079,967	7,817,628	—	—	—	17,798,317
	医療用機器	14,543,204	908,449	—	15,451,653	8,863,067	2,464,167	36,508	—	36,508	6,552,076
	図書	18,454,044	261,284	62,755	18,652,573	—	—	—	—	—	18,652,573
	美術品・收藏品	62,496	—	—	62,496	—	—	—	—	—	62,496
	船舶	72,441	—	—	72,441	26,399	6,789	—	—	—	46,042
	車両運搬具	142,676	13,950	—	156,626	98,464	23,460	—	—	—	58,162
	建設仮勘定	4,408,344	12,703,658	7,936,488	9,175,514	—	—	—	—	—	9,175,514
	その他	15,275	6,300	—	21,575	11,934	8,593	—	—	—	9,640
	計	363,098,872	35,482,759	9,559,449	389,022,182	56,935,655	17,570,475	1,138,850	—	525,244	330,947,677
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	71,067	—	71,067	2,368	2,368	—	—	—	68,698
	その他	280,823	—	—	280,823	20,845	18,721	—	—	—	259,977
	計	280,823	71,067	—	351,890	23,214	21,090	—	—	—	328,676
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	5,334	726	—	6,061	1,901	742	—	—	—	4,159
	ソフトウェア	362,768	97,982	—	460,750	216,215	78,131	—	—	—	244,535
	その他	—	13,384	—	13,384	669	669	—	—	—	12,715
計	368,102	112,093	—	480,196	218,786	79,543	—	—	—	261,410	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	67,017	49,502	22,880	93,639	—	—	—	—	—	93,639
	その他	25,374	—	—	25,374	—	—	11,824	—	—	13,549
	計	92,391	49,502	22,880	119,013	—	—	11,824	—	—	107,189
無形固定資産合計	特許権	5,334	726	—	6,061	1,901	742	—	—	—	4,159
	ソフトウェア	362,768	169,049	—	531,818	218,584	80,500	—	—	—	313,233
	工業所有権仮勘定	67,017	49,502	22,880	93,639	—	—	—	—	—	93,639
	その他	306,197	13,384	—	319,582	21,515	19,390	11,824	—	—	286,242
	計	741,318	232,663	22,880	951,101	242,000	100,633	11,824	—	—	697,275
投資その他の資産	投資有価証券	2,991,995	406,390	1,499,850	1,898,536	—	—	—	—	—	1,898,536
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16,373	246,221	1,736	260,858	—	—	—	—	—	260,858
	貸倒引当金	▲16,373	▲197,257	▲1,736	▲211,895	—	—	—	—	—	▲211,895
	その他	18,053	830,237	22	848,267	—	—	—	—	—	848,267
	計	3,010,049	1,285,591	1,499,873	2,795,767	—	—	—	—	—	2,795,767

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	九州大学統合移転事業用地	3,794,505 千円
建物	精神科病棟改修工事	1,379,861 千円
	総合研究棟改修施設整備事業	1,324,762 千円
	水素材料先端科学研究センター新営工事他	1,288,181 千円
工具器具備品	スーパーコンピュータシステム	2,501,119 千円
	高性能アプリケーションサーバーシステム	719,009 千円
	船舶運動性能試験水槽	456,750 千円
建設仮勘定	外来診療棟新営工事(軸I)他	2,074,537 千円
	全学教育施設棟新営工事他	1,798,398 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	14,369	17,321	—	14,369	—	17,321	
医薬品及び診療材料	319,737	10,726,360	—	10,777,512	1,071	267,513	

注) 当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低価法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円, m<sup>2</sup>)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市	5.04	—	144	
	固定式海洋観測ステーション	福岡県福津市	39.67	—	16	
	地震観測坑用地敷	熊本県天草市魚貴町	93.00	—	1	
	電柱及びキュービクル	長崎県東彼杵郡波佐見町	1.05	—	0	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	604,037.00	—	279	
	バラスト水浄化実験実用地	福岡市東区	63.40	—	33	
	小計					476
建物	合同宿舍香椎住宅9-32他	福岡市東区	8,035.68	RC-b他	105,144	注)
	小計				105,144	
工具器具備品	文部科学省庁用品	ポリコム 多地点接続装置 MCU MGC-25 IP+12 1台他	—	—	99,278	
	経済産業局用品他	遺伝子導入装置 1台他	—	—	98,079	
	小計				197,358	
合計					302,979	

注) 国立大学法人九州大学が出資を受けた国有財産のうち姪浜宿舍他を福岡財務支局他へ無償で貸し付けております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(元岡)研究教育棟I施設整備事業	施設的设计、建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO (Build Transfer Operate) 注)1	株式会社REQ元岡	平成15年10月1日～平成30年3月31日	平成18年5月31日引渡
九州大学(元岡)生活支援施設ウエストII、学生寄宿舍I施設整備等事業	施設的设计、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO (Build Transfer Operate) 注)1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～平成31年3月31日	生活支援施設平成18年3月31日引渡 学生寄宿舍平成18年7月31日引渡
九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	施設的设计、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO (Rehabilitated and Operate) 注)2 BTO (Build Transfer Operate) 注)1	PFI九大馬出総合研究棟株式会社	平成17年5月27日～平成31年3月31日	第I期整備平成18年8月31日引渡 第II期整備平成19年11月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学(伊都)実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO (Build Transfer Operate) 注)1	株式会社伊都コミュニティサービス	平成18年8月18日～平成33年3月31日	平成19年3月30日引渡

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
	利付国債(5年)第27回	97,940	100,000	99,905	—	
	利付国債(5年)第27回	396,880	400,000	399,860	—	
	利付国債(5年)第27回	396,880	400,000	399,860	—	
	利付国債(5年)第27回	196,020	200,000	199,816	—	
	利付国債(5年)第28回	99,345	100,000	99,969	—	
	利付国債(5年)第28回	99,420	100,000	99,973	—	
	利付国債(5年)第28回	98,770	100,000	99,942	—	
	利付国債(5年)第29回	97,970	100,000	99,905	—	
計	1,483,225	1,500,000	1,499,234	—		
貸借対照表計上額				1,499,234		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
	利付国債(5年)第44回	170,902	170,000	170,357	—	
	利付国債(5年)第44回	170,902	170,000	170,357	—	
	利付国債(5年)第44回	160,849	160,000	160,336	—	
	利付国債(5年)第47回	495,775	500,000	498,063	—	
	利付国債(5年)第61回	497,335	500,000	497,986	—	
	利付国債(5年)第68回	401,516	400,000	401,435	—	
計	1,897,281	1,900,000	1,898,536	—		
貸借対照表計上額				1,898,536		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	20,362,021	3,749,312	617,338	23,493,995 (678,988)	1.51	平成45年3月20日	注)
計	20,362,021	3,749,312	617,338	23,493,995 (678,988)			

注) ( )は内数で、一年以内返済予定額であります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,582	16,151	13,582	—	16,151	
合計	13,582	16,151	13,582	—	16,151	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	16,373	244,484	260,858	16,373	195,521	211,895	注)1、2
未収学生納付金収入	153,603	9,746	163,350	207	845	1,053	注)1
未収附属病院収入	5,281,957	381,603	5,663,561	302,597	▲ 247,510	55,087	注)1
計	5,451,935	635,835	6,087,770	319,178	▲ 51,142	268,036	

注)1 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

注)2 当事業年度より発生してから1年を超える債権246,013千円を破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権として表示しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

(単位:千円,件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	43,240,943		—		3,995,881	1	39,245,061	—

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,476,459	—	792	146,475,667	注)1
	計	146,476,459	—	792	146,475,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	28,112,783 (8,677,503)	8,181,515 (3,028,581)	—	36,294,298 (11,706,085)	注)2
	運営費交付金	31,599	—	—	31,599	
	授業料	—	42,946	—	42,946	注)3
	補助金等	24,089,511	—	—	24,089,511	
	寄附金等	12,000	—	—	12,000	
	目的積立金	730,856	889,634	—	1,620,491	注)4
	無償譲与	26,737,705	—	5,966	26,731,739	注)5
	政府出資	▲195,797	—	70,366	▲266,163	注)6
	その他	1,666	—	—	1,666	
	計	79,520,324	9,114,097	76,332	88,558,089	
	損益外減価償却累計額	▲14,030,829	▲5,244,463	▲46,793	▲19,228,498	注)7
	損益外減損損失累計額	▲628,741	▲525,121	▲4,446	▲1,149,417	注)8
	差引計	64,860,754	3,344,512	25,093	68,180,173	

注)1 減少理由:土地売却に伴う国立大学財務・経営センターへの納付及び減資

注)2 増加理由:施設整備費補助金による固定資産の取得

注)3 増加理由:授業料収入による固定資産の取得

注)4 増加理由:目的積立金による固定資産の取得

注)5 減少理由:法人化に伴い国から無償で譲与を受けた固定資産の除却

注)6 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除却

注)7 減少理由:現物出資により承継した固定資産及び法人化に伴い国から無償で譲与を受けた固定資産を除却したことによる減価償却費の減少

注)8 増加理由:使用実績が取得時に比べ著しく低下し、かつその全部又は一部の使用が想定されていないため減損を認識したことによる減損損失の増加

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	651,973	—	—	651,973	
準用通則法第44条 第3項積立金	7,071,560	2,467,176	1,771,741	7,766,996	注)
計	7,723,534	2,467,176	1,771,741	8,418,969	

注) 当期増加額は、平成18年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものであります。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究診療等 充実積立金	882,106 費用の発生
	計	882,106
その他	教育研究診療等 充実積立金	889,634 資産等の計上
	計	889,634

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		447,019	
備品費		144,380	
印刷製本費		115,023	
水道光熱費		274,344	
旅費交通費		213,561	
賃借料		52,765	
保守費		58,097	
修繕費		221,621	
広告宣伝費		10,429	
報酬・委託・手数料		242,310	
奨学費		894,751	
減価償却費		258,479	
図書費		42,194	
PFI費用		53,675	
薬物費		33,019	
雑費		48,772	
その他		77,984	
			3,188,433
研究経費			
消耗品費		1,419,675	
備品費		823,579	
印刷製本費		115,934	
水道光熱費		1,033,739	
旅費交通費		873,704	
通信運搬費		83,246	
保守費		151,264	
修繕費		454,978	
報酬・委託・手数料		1,461,076	
減価償却費		3,107,005	
図書費		254,968	
PFI費用		240,720	
薬物費		331,443	
その他		259,741	
			10,611,078
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,967,287		
診療材料費	3,634,021		
医療消耗器具備品費	115,421	10,716,731	
委託費			
給食委託費	634,908		
医事委託費	280,781		
清掃委託費	161,683		
その他	943,861	2,021,236	
設備関係費			
減価償却費	5,637,208		
修繕費	518,968		
機器保守費	495,770		
その他	92,226	6,744,174	
研修費		974	
経費			
消耗品費	425,054		
備品費	82,380		
水道光熱費	1,105,587		
その他	218,594	1,831,617	21,314,733
教育研究支援経費			
消耗品費		101,855	
備品費		30,576	
水道光熱費		166,802	
賃借料		6,731	
保守費		85,215	
修繕費		91,610	
報酬・委託・手数料		67,599	
減価償却費		1,416,151	
図書費		577,171	
その他		53,598	2,597,314
受託研究費			8,866,092
受託事業費			566,555

役員人件費			
報酬		126,406	
賞与		48,423	
退職給付費用		4,095	
法定福利費		13,403	192,328
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,311,328		
賞与	5,754,559		
退職給付費用	1,559,475		
法定福利費	2,488,621		
雑給	9,311		
		25,123,295	
非常勤職員給与			
給料	2,768,397		
賞与	44,851		
賞与引当金繰入額	6,677		
退職給付費用	11,574		
法定福利費	265,868		
雑給	19		
		3,097,389	28,220,685
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,980,565		
賞与	3,070,390		
退職給付費用	2,270,497		
解雇予告手当	198		
法定福利費	1,583,646		
		16,905,298	
非常勤職員給与			
給料	3,742,923		
賞与	503,349		
賞与引当金繰入額	3,349		
退職給付費用	8,935		
法定福利費	489,242		
雑給	178,729		
		4,926,530	21,831,829
一般管理費			
消耗品費		283,989	
備品費		80,653	
印刷製本費		79,842	
水道光熱費		144,525	
旅費交通費		126,908	
通信運搬費		65,525	
賃借料		42,943	
福利厚生費		38,507	
保守費		351,185	
修繕費		308,594	
損害保険料		66,433	
広告宣伝費		63,676	
諸会費		28,116	
報酬・委託・手数料		861,905	
租税公課		31,906	
減価償却費		339,048	
図書費		48,724	
雑費		37,489	
その他		33,415	3,033,392

注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました次の経費については、当事業年度において区分掲記しております。

教育経費の「薬物費」(前事業年度29,019千円)、診療経費の「医事委託費」(前事業年度203,733千円)一般管理費の「損害保険料」(前事業年度27,126千円)

## (15) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金		
平成17年度	38,828	—	—	—	—	—	—	38,828
平成18年度	5,180,039	—	3,842,055	1,083,191	—	—	4,925,247	254,792
平成19年度	—	46,962,739	41,953,360	989,256	38,850	—	42,981,466	3,981,272
合計	5,218,867	46,962,739	45,795,416	2,072,448	38,850	—	47,906,714	4,274,892

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	39,773,851	39,773,851
費用進行基準	—	3,842,055	1,569,883	5,411,939
業務達成基準	—	—	609,625	609,625
合計	—	3,842,055	41,953,360	45,795,416

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,726,346	578,653	3,824,763	322,929	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	3,137,000	—	3,028,581	108,418	
合計	7,863,346	578,653	6,853,345	431,347	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革等推進補助金	170,370	—	23,778	—	—	146,592	
研究拠点形成費等補助金	263,706	—	38,182	—	—	225,523	
グローバルCOEプログラム補助金	572,130	—	122,828	—	—	449,302	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	5,805	—	—	—	—	5,805	
研究協力事業費助成金	69,622	—	45,512	—	—	24,110	
都道府県等農林水産業関係試験研究事業費補助金	1,900	—	—	—	—	1,900	
合計	1,083,534	—	230,301	—	—	853,233	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(171,336) 171,336	10	(4,095) 4,095	1
	非常勤	(-) 3,493	1	(-) -	-
	計	(171,336) 174,830	11	(4,095) 4,095	1
教職員	常 勤	(34,116,925) 34,116,925	4,354	(3,829,972) 3,829,972	344
	非常勤	(-) 7,238,271	3,898	(-) 20,509	339
	計	(34,116,925) 41,355,196	8,252	(3,829,972) 3,850,482	683
合 計	常 勤	(34,288,261) 34,288,261	4,364	(3,834,067) 3,834,067	345
	非常勤	(-) 7,241,764	3,899	(-) 20,509	339
	計	(34,288,261) 41,530,026	8,263	(3,834,067) 3,854,577	684

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準  
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 教職員に対する給与の支給の基準  
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則、国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則及び招へい外国人教師及び招へい外国人研究員等の給与に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する退職手当の支給の基準  
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程及び国立大学法人九州大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注)5 支給人員数は、年間平均支給人員により算定しております。

注)6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

注)7 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費13,403千円、常勤教職員の法定福利費4,072,267千円、解雇予告手当198千円、常勤教員に対する研究・産学官連携活動表彰に基づく報奨金(雑給)9,230千円、非常勤教職員の法定福利費755,111千円及び賞与引当金繰入額10,027千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	38,140,937	59,248,113	97,389,051	—	97,389,051
教育経費	41,117	3,147,316	3,188,433	—	3,188,433
研究経費	332,479	10,278,599	10,611,078	—	10,611,078
診療経費	21,314,733	—	21,314,733	—	21,314,733
教育研究支援経費	—	2,597,314	2,597,314	—	2,597,314
受託研究費	345,015	8,521,077	8,866,092	—	8,866,092
受託事業費	23,165	543,389	566,555	—	566,555
人件費	16,084,426	34,160,416	50,244,842	—	50,244,842
一般管理費	412,928	2,620,464	3,033,392	—	3,033,392
財務費用	1,275,177	397,521	1,672,699	—	1,672,699
雑損	77,009	2,783	79,793	—	79,793
小 計	39,906,052	62,268,883	102,174,935	—	102,174,935
業務収益					
運営費交付金収益	9,059,711	36,735,704	45,795,416	—	45,795,416
学生納付金収益	—	10,800,948	10,800,948	—	10,800,948
附属病院収益	29,197,496	—	29,197,496	—	29,197,496
受託研究等収益	390,689	8,725,838	9,116,528	—	9,116,528
受託事業等収益	27,069	580,906	607,975	—	607,975
寄附金収益	221,040	2,369,215	2,590,256	—	2,590,256
財務収益	—	113,325	113,325	—	113,325
雑益	113,873	1,689,377	1,803,250	—	1,803,250
その他	629,015	4,539,304	5,168,319	—	5,168,319
小 計	39,638,896	65,554,620	105,193,516	—	105,193,516
業務損益	▲ 267,155	3,285,736	3,018,581	—	3,018,581
土地	20,439,665	130,999,140	151,438,806	—	151,438,806
建物	44,561,422	73,568,037	118,129,460	—	118,129,460
構築物	947,072	7,039,462	7,986,535	—	7,986,535
その他	15,857,989	49,722,758	65,580,748	28,381,648	93,962,396
帰属資産	81,806,150	261,329,399	343,135,550	28,381,648	371,517,199

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金28,381,648千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	附属病院	その他	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	521,926	360,180	882,106

注)4 各セグメント別の損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失等相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	附属病院	その他	合計
損益外減価償却等相当額	196,562	5,072,993	5,269,556
損益外減損損失等相当額	36,508	488,735	525,244
引当外賞与増加見積額	79,442	▲ 16,704	62,737
引当外退職給付増加見積額	▲ 279,071	▲ 142,032	▲ 421,103

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 91,121千円差額があります。これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成並びに減収(学生納付金収入等)及び不測の事態に対処するための経費として606,529千円を拠出したこと、及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当697,651千円を計上したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金10,298,096千円のうち、収益化額は8,968,590千円、564,317千円は資産の取得であり、その他退職手当の相当額等として次年度へ繰越す額は765,188千円です。

注)6 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 66,084千円であり、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入は164,113千円です。

注)7 人件費の配分方法の変更

従来、附属病院と医学研究院等の教職員の人件費を、当該教職員が所属している部門に計上させるという帰属主義に基づいて配分しておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書(平成20年2月13日最終改訂)の改訂に伴い、当事業年度から勤務実態に応じて配分する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントの人件費は 337,797千円増加し、その他セグメントの人件費は同額減少しております。また、附属病院セグメントの運営費交付金収益が 337,797千円増加し、その他セグメントの運営費交付金収益が同額減少しているため業務損益に与える影響はありません。

**(19) 寄附金の明細**

(単位:千円, 件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
附属病院	313,254 ( 71,229 )	434 ( 106 )	
その他	4,692,319 ( 1,926,673 )	26,463 ( 23,269 )	
合 計	5,005,573 ( 1,997,903 )	26,897 ( 23,375 )	

注) ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

**(20) 受託研究の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	237,561	327,891	359,564	205,889
その他	1,078,107	7,317,714	6,723,616	1,672,205
合 計	1,315,669	7,645,606	7,083,181	1,878,094

**(21) 共同研究の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	11,322	48,508	31,125	28,706
その他	258,045	2,014,374	2,002,221	270,198
合 計	269,368	2,062,882	2,033,346	298,904

**(22) 受託事業等の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	6,363	25,601	27,069	4,894
その他	9,080	579,847	580,906	8,021
合 計	15,443	605,448	607,975	12,916

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円, 件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 81,850 )	4	
	24,270	3	
特定領域研究	( 1,110,387 )	180	
	—	—	
基盤研究	( 2,888,143 )	867	
	849,150	781	
萌芽研究	( 191,937 )	136	
	—	—	
若手研究	( 687,743 )	380	
	76,036	39	
奨励研究	( 9,760 )	14	
	—	—	
特別研究員奨励費	( 265,629 )	287	
	—	—	
学術創成研究費	( 177,100 )	6	
	39,210	2	
研究成果公開促進費	( 22,200 )	8	
	—	—	
研究拠点形成費補助金(COE)	( 667,000 )	5	
	66,700	5	
その他の補助金	( 850,200 )	132	
	211,574	46	
合 計	( 6,951,951 )	2,019	
	1,266,940	876	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は直接経費相当で外数にて記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	16,168	
預 金	28,365,480	
計	28,381,648	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名	預金種別	金 額	摘 要
みずほ銀行 福岡支店	普通預金	295,981	
三井住友銀行 福岡支店	普通預金	3,651,535	
三菱東京UFJ銀行 福岡支店	普通預金	456,620	
西日本シティ銀行 箱崎支店	普通預金	494,751	
福岡銀行 箱崎支店	普通預金	416,540	
三井住友銀行 福岡支店	当座預金	120,264	
三菱東京UFJ銀行 福岡支店	当座預金	108,238	
西日本シティ銀行 箱崎支店	当座預金	103,625	
福岡銀行 箱崎支店	当座預金	111,490	
西日本シティ銀行 箱崎支店	定期預金	6,500,000	
福岡銀行 箱崎支店	定期預金	16,000,000	
その他	普通預金	106,432	
計		28,365,480	

2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	43,240,943	-	3,995,881	39,245,061 (3,961,470)	2.19	平成40年9月29日	注)1、注)2

注)1 ( )は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

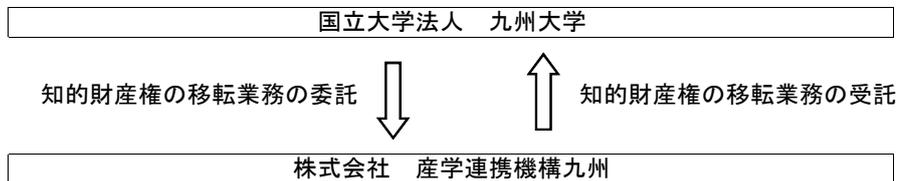
(25) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」という。）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 5. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 知的財産権移転業務の受託 2. 施設の賃貸	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	小寺山 亘	九州大学理事・副学長
取締役	水 口 敬 司	
取締役	川 原 正 孝	
取締役	佐々木 克 修	
取締役	小 幡 富 継	
取締役	木 田 昭 典	
取締役	白 石 敏 彦	
取締役	平 野 雄 志 郎	
取締役	南 藤 誠 二	九州大学大学院医学研究院 教授
取締役	塩 次 喜 代 明	九州大学大学院経済学研究院 教授
取締役	村 上 敬 宜	九州大学理事・副学長
取締役	永 島 英 夫	九州大学先端物質化学研究所 所長
監査役	本 多 修 一	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	平成20年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
59,334	18,950	10,000	30,384	82,545	947	711	

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人等が保有する所有株式数、取得価額、貸借対照表計上額	該当事項はありません。
---------------------------------	-------------

④ 特定関連会社との取引の状況

		(単位：千円)	
特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	其他未収金	-
	債務	未払金	8
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高	L	102,975	(単位：%)
上記総売上高のうち九州大学の発注額	M	2,605	2.53
(内訳) 競争契約	N	-	-
企画競争・公募	O	-	-
競争性のない随意契約	P	2,605	100.00

注) 予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めていません。

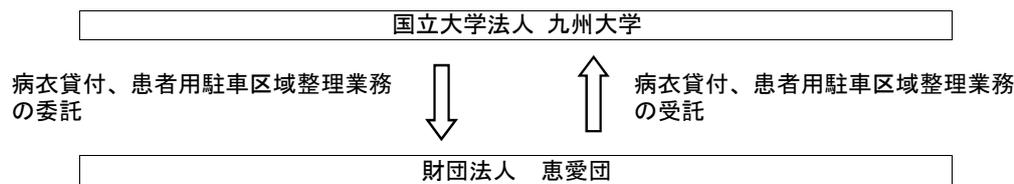
(26) 関連公益法人等

1) 財団法人 恵愛団

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 恵愛団	
業務の概要	1. 医学研究の奨励及び助成 2. 患者の慰藉及び救恤 3. 職員及び学生に対する学事研修等に対する奨励及び福利厚生 4. 入院療養に必要な諸施設についての便宜の供与 5. 患者職員及び学生に対し諸用品の供給	
国立大学法人との関係	1. 患者用駐車区域整理業務の受託 2. 施設の貸借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	稗田 清之	九州大学ユーザーサイエンス機構研究企画支援部研究支援 室長
常務理事	松尾 稔	九州大学大学院医学系研究科 教授 九州大学大学院医学研究院 教授
理事	市花 晃	
理事	仁保 喜之	
理事	高橋 成輔	
理事	白木 義勝	
監事	砂川 賢二	九州大学大学院医学研究院 教授
監事	篠崎 正治	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成20年3月		(単位: 千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
1,404,028	315,208	1,088,820	1,468,064	1,457,111	10,953	54,170	45,839	8,331	-	-	-	19,284

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,499,252	-	1,499,252	1,480,397	1,375,089	57,970	47,336	18,855	1,069,964	1,088,820

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	1,088,820

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	1,041	(単位：%)
	債務	2,044	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額	L	1,468,064	
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	M	11,524	0.78
(内訳) 競争契約	N	6,234	54.09
企画競争・公募	O	-	-
競争性のない随意契約	P	-	-

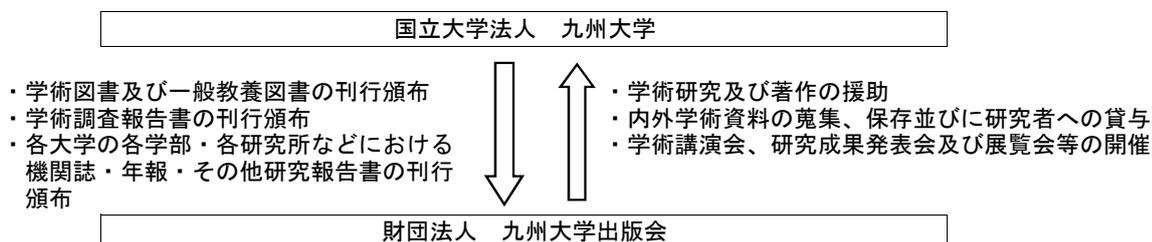
注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

2)財団法人 九州大学出版会

①関連公益法人等の概要

名称	財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 3. 学術講演会、研究成果発表及び展覧会等の開催 4. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 5. 学術調査報告書の刊行頒布 6. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 7. その他前条の目的を達成する為に必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	谷 隆一郎	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	五十川 直行	九州大学大学院法学研究院 教授
常務理事	前 田 勝 正	九州大学大学院歯学研究院 教授
常務理事	神 寶 秀 夫	九州大学大学院人文科学研究院 教授
理事	高 野 信 治	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	望 田 研 吾	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	大 住 圭 介	九州大学大学院経済学研究院 教授
理事	羽 賀 賢 二	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	巖 佐 庸	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	小 西 貞 則	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	吉 村 惠	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	片 山 勉	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	近 藤 孝 広	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	岩 宮 眞一郎	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
理事	都 甲 潔	九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理事	本 庄 春 雄	九州大学大学院総合理工学研究院 教授
理事	多田内 修	九州大学大学院農学研究院 教授
理事	服 卷 保 幸	九州大学生体防御医学研究所 教授
理事	村 岡 伸 秋	
理事	岡 村 東 光	
理事	坂 梨 正 雄	
監事	西 山 芳 喜	九州大学大学院法学研究院 教授
監事	大 下 丈 平	九州大学大学院経済学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成20年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F-I
80,977	54,085	26,892	77,028	89,511	▲ 12,483	-	-	-	-	-	-	▲ 12,483

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
77,028	-	77,028	89,593	89,517	75	-	▲ 12,564	39,457	26,892

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	26,892

### ③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

### ④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収金	-
	債務	未払金	998
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額	L	77,028	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	M	9,267	12.03
(内訳) 競争契約	N	1,997	21.54
企画競争・公募	O	-	-
競争性のない随意契約	P	7,270	78.45

注) 予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めていません。

3)有限責任中間法人久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	有限責任中間法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究（平成17年度及び19年度） 3. 疫学データベース使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	尾前 照雄	九州大学医学部 教授
副代表理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	鮎川 正義	
常務理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	池田 俊彦	九州大学医学部臨床 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	鎌田 迪貞	
理事	佐渡島 省三	九州大学医学部 助教授
理事	水田 祥代	九州大学病院長
理事	田中 健蔵	九州大学長
理事	田平 武	
理事	友池 仁暢	
理事	井手 義雄	
理事	居石 克夫	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	恒吉 正澄	九州大学大学院医学研究院 教授
監事	佐伯 源吾	
監事	平井 昭光	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月		平成20年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
217,843	177,341	40,502	208,940	209,053	▲ 113	-	-	-	304	-	304	191	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
209,244	-	209,244	209,466	196,980	12,072	413	▲ 222	40,724	40,502

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
-	-	-	-	-	-	-	40,502

### ③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

### ④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額	L	208,040	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	M	-	-
(内訳) 競争契約	N	-	-
企画競争・公募	O	-	-
競争性のない随意契約	P	-	-

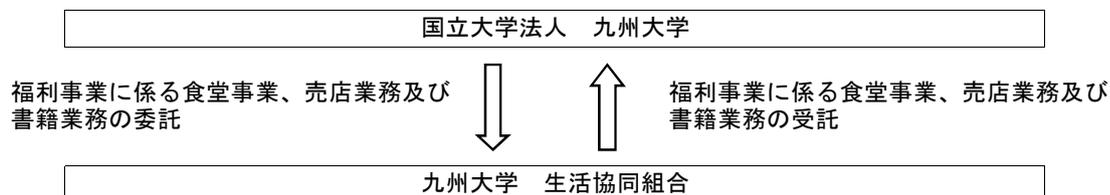
注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

4)九州大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 5. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 6. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 7. 組合員のための貨物運送取扱事業法に基づく貨物運送取扱事業 8. 組合員の生活の共済を図る事業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の委託 3. 施設等の賃貸	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	寺田 善博	九州大学大学院歯学研究院 教授
常任理事	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	淵田 吉男	九州大学高等教育開発研究センター 教授
理事	吉田 真一	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	志賀 勉	九州大学大学院人間環境学研究院 講師
理事	佐藤 剛史	九州大学大学院農学研究院 助教
理事	三好 永作	九州大学大学院総合理工学研究院 教授
理事	岡本 正子	九州大学工学部等事務部教務課 職員
常任理事	野川 真梨乃	
常任理事	矢原 千裕	
常任理事	古海 拓哉	
常任理事	土田 裕貴	
理事	徳田 潤平	
理事	木村 一郎	
理事	松本 大輔	
理事	熊本 将也	
理事	山本 智恵	
理事	小川 真人	
理事	栢 橋志郎	
理事	亀井 祐輔	
理事	福島 裕記	
専務理事	巢内 秀則	
常務理事	渡邊 幸一	
監事	佐藤 宣子	九州大学大学院農学研究院 准教授
代表幹事	折田 悦郎	九州大学大学文書館 教授
監事	宮石 義隆	
監事	山内 直紀	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月		平成20年2月		(単位:千円)						
資産	負債	資本	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 欠損金 C=A-B
				受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用	
631,103	457,895	173,207	3,636,646	-	3,636,646	3,649,137	2,889,552	742,146	17,439	▲ 12,491

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん, 拠出, 寄附等の明細	該当なし
会費, 負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	1,650	
	債務	196,471	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額	L	3,553,120	(単位:%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	M	18,123	0.51
(内訳) 競争契約	N	18,123	100.00
企画競争・公募	O	-	-
競争性のない随意契約	P	-	-

注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。